

Title	東日本大震災・尖閣諸島国有化問題による日中裾野産業貿易への影響について
Author(s)	馬場, 敏幸
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 858-861
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11843
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

東日本大震災・尖閣諸島国有化問題による 日中裾野産業貿易への影響について

○馬場敏幸（法政大学）

1. はじめに

第二次世界大戦後の日本は数十年の長きにわたり貿易黒字が継続していた。多くの日本人にとって日本の貿易が黒字であるのは、常識的なことであった。1985年のプラザ合意を契機とする恒常的な円高と製造業の本格的海外移転、1991年のバブル景気崩壊以後の「失われた20年」と称される継続する景気低迷、日本の製造業に大きな影響のあった2008年末からのリーマン不況。こうした大きな負の経済的インパクトの中でも、日本の貿易黒字は継続した。しかし今日、日本は貿易赤字国となっている。

2011年、リーマン不況から回復しつつあった日本で東日本大震災が起これ、それが契機となって東京電力・福島第一原子力発電所事故（東電原発事故）が起こった。東電原発事故により、数十年間恒常的に継続した日本の貿易黒字構造は終焉した。さらに2012年には尖閣諸島国有化問題（尖閣問題）が起こった。中国は経済成長めざましく、日本の重要な貿易相手国となっていた。しかし2012年の尖閣問題をきっかけとして、対中関係は政治的だけではなく経済的にも冷え込んだ。

東日本大震災・東電原発事故や尖閣問題を通じ、日中間の裾野産業貿易がどのような影響をうけたのだろうか。この疑問に対し、貿易統計をもとに分析を行った。用いたデータは、財務省貿易統計および国連貿易統計データベース（UN comtrade）からの抽出データである。日本と世界の貿易については前者を、日中間の二国間貿易については後者を用いた。

2. 東日本大震災・東電原発事故による日本の貿易構造の変化：赤字構造への転落

（1）震災・事故後の輸入構造の変化

東電原発事故により日本は原子力発電所の稼働を止め、その代替として天然ガスなどによる火力発電に急速転換した。このため、事故後は天然ガスなど鉱物性燃料の輸入が急増した（表1）。

表1 日本の主要輸入品目と東日本大震災・東電原発事故前後の変化（2010, 2012年）

2012年（金額：百万円）

品名	価額	構成比	伸率
総額	70,688,632	100	3.8
3 鉱物性燃料	24,088,214	34.1	10.4
原油及び粗油	12,247,216	17.3	7.3
9 その他	8,792,696	12.4	5.8
7 電気機器	8,437,814	11.9	5.6
液化天然ガス	6,003,680	8.5	25.4
4 化学製品	5,926,316	8.4	-2.8
1 食料品	5,852,259	8.3	0
5 原料別製品	5,507,608	7.8	-9.3
6 一般機械	5,003,891	7.1	0.7
2 原料品	4,768,020	6.7	-9.5
衣類・同付属品	2,680,423	3.8	3.2

2010年から2012年への比較
 鉱物性燃料の輸入が大幅増 6.7兆円up
 液化天然ガスが2.5兆円に173%up

2010年

品名	価額	構成比	伸率
総額	60,764,957	100	18
3 鉱物性燃料	17,397,958	28.6	22.5
原油及び粗油	9,405,876	15.5	24.4
7 電気機器	8,101,043	13.3	24.5
9 その他	8,035,557	13.2	3.8
4 化学製品	5,379,439	8.9	17.4
5 原料別製品	5,378,596	8.9	23.8
1 食料品	5,199,420	8.6	4
6 一般機械	4,825,708	7.9	14.2
2 原料品	4,765,880	7.8	40.4
液化天然ガス	3,471,847	5.7	22.8
衣類・同付属品	2,328,311	3.8	-1.3

資料：財務省貿易統計より抽出・計算

表1より明らかなように、2012年時点で日本の輸入全体の1/3を占めるのが鉱物性燃料である。他の輸入品目と比べてひときわ金額、シェアが大きい。事故前の2010年時点では鉱物性燃料の輸入金額は17兆円（輸入全体に占めるシェア28.6%）であった。これが事故後の2012年には輸入額が24兆円（シェア34.1%）へと6.7兆円（5.5ポイント）も増加した。中でも特に伸び率が高いのが液化天然ガスである。2010年の3.5兆円から2012年には6兆円へと173%にも増大した。

世界的にはシェールガス革命などにより、安価な天然ガスが供給され、発電は原発から火力への転換が進んでいる。日本は予期せぬ急速転換だったこともあり、こうした安価な天然ガスを購入できる取引契約を締結しておらず、高値で購入している。日本の購入する天然ガス価格は、米国国内価格（2012年で100万BTUあたり単価3ドル以下）と比較し、5倍以上の高値（2013年6月で単価17.7ドル）で購入している。こうした不利ともいえる取引状況が輸入急増の大きな要因となっている。

（2）震災・事故後の輸出構造変化と裾野産業分野の貢献

日本からの輸出主力を表2に示した。日本の主力輸出品目は、輸送用機器（2012年15兆円23.5%）、一般機械（12.8兆円20.1%）、電気機器（11.4兆円17.9%）であり、これら3品目で輸出全体の61.5%にもなる。この主力3品目の2010年時点の輸出割合は61.2%であり、輸出構造に大きな変化は見られない。金額は3品目合計が2010年で41.2兆円、2012年には39.2兆円と5%ほど減少している。輸出額全体も2010年の67.4兆円から2012年には63.7兆円へと5%ほど減少している。しかし、輸入が2010年なみの60.8兆円だったなら、貿易黒字は現在も継続していたことになる。原発事故による予期せぬ急速な発電方式転換の影響がいかに大きかったかを物語っている。

表2 日本の主要輸出品目および裾野産業分野輸出主要品目と震災・事故前後の変化（2010、2012年）

2012年（金額：百万円）

品名	価額	構成比	伸率
総額	63,747,572	100	-2.7
8 輸送用機器	14,994,564	23.5	6.8
6 一般機械	12,842,848	20.1	-7
7 電気機器	11,405,137	17.9	-1.7
自動車	9,224,988	14.5	12.4
5 原料別製品	8,442,119	13.2	-3.9
（乗用車）	7,764,774	12.2	11.9
9 その他	7,257,679	11.4	-8.7
4 化学製品	6,364,577	10	-6.4
鉄鋼	3,495,550	5.5	-5.8
半導体等電子部品	3,339,410	5.2	-6.3
自動車の部分品	3,205,057	5	6.9
原動機	2,261,208	3.5	-2.4
（IC）	2,229,269	3.5	-3.9
科学光学機器	2,084,460	3.3	-1.2

2010年から2012年への比較

輸出主力は変化無し

輸送用機器、一般機械、電気機器

一般機械と電気機器が若干落ち込む

鉄鋼、半導体、自動車部品、原動機など

部品、素材の輸出貢献も地味に大

2010年

品名	価額	構成比	伸率
総額	67,399,627	100	24.4
8 輸送用機器	15,258,136	22.6	28.8
6 一般機械	13,316,635	19.8	37.7
7 電気機器	12,650,452	18.8	17.4
自動車	9,174,075	13.6	37.1
5 原料別製品	8,784,805	13	25.2
9 その他	8,007,092	11.9	15.3
（乗用車）	7,898,017	11.7	36.2
4 化学製品	6,925,266	10.3	19.8
半導体等電子部品	4,152,826	6.2	21.5
鉄鋼	3,675,435	5.5	26.5
自動車の部分品	3,083,284	4.6	33.5
（IC）	2,736,781	4.1	20.6
プラスチック	2,335,967	3.5	26.7

資料：財務省貿易統計より抽出・計算

次に筆者の専門の裾野産業分野についても、輸出額が多いものを幾つかピックアップした。表2に明らかなように、2012年時点の裾野産業分野輸出で多いものは、鉄鋼3.5兆円5.5%（2010年3.7兆円5.5%）、半導体等電子部品3.3兆円5.2%（4.2兆円6.2%）、自動車部分品3.2兆円5.0%（3.1兆円4.6%）、原動機2.3兆円3.5%（2.3兆円3.5%）、IC2.2兆円3.5%（2.7兆円4.1%）などである。これらだけでも合計は輸出全体の22.7%にも達する（主力3品目との重複あり）。2010年時点では輸出全体の23.9%を占めていた。裾野産業分野は日本の輸出の影の主力分野だったのである。

ちなみに金型輸出は2012年では31百億円、2010年では24百億円であり、金型輸入は2012年では7.9百億円、2010年は6.1百億円であった。金型輸出のシェアはそれほど大きくないように見える。しかし大幅な輸出超過であり、貿易損益貢献の優等生といえる。

（３）小括

震災・原発事故により大きく変化した貿易品目は鉱物性燃料、特に天然ガスの輸入増加であった。輸出構成についてはそれほど変化が見られなかった。日本購入の天然ガスが高いのは、原油価格連動であること、さらにガスを液化させてタンカー輸送し、再帰化させる手間の多さなどによる。意図せざる発電転換の急速転換が日本の輸入増加、貿易赤字構造への転落の主要因である。ただし今後、火力主力で推移した場合でも、ロシアなどとのパイプライン設置、欧米などからシェールガス輸入増加などで、貿易構造に改善が見込まれる可能性もある。

３．東日本震災・原発事故と尖閣問題による日中裾野産業分野貿易への影響

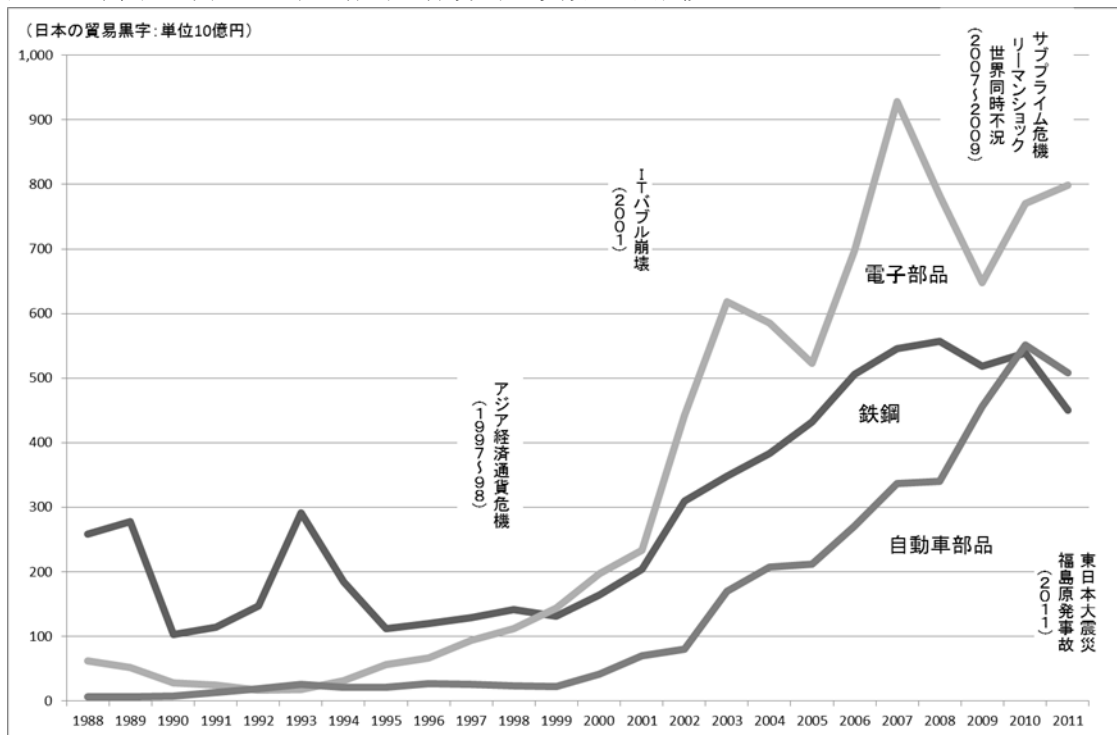
（１）日本の裾野産業分野輸出における中国の位置づけ

次に震災・原発事故と尖閣問題の裾野産業分野への影響について見てみたい。その前段として、まずは日本の裾野産業分野の輸出にとっての中国の位置づけを確認したい。

2010年の日本の鉄鋼輸出の仕向国の一位は韓国(25%)、そして二位が中国(23%)であった。半導体等電子部品では、一位が中国(20%)、二位が香港(16%)であった。自動車部分品では一位が中国(22%)、二位が米国(22%)であった。モールド金型では第一位が中国(23%)、二位がタイ(17%)であった。プレス金型では一位が中国(20%)、二位が米国(19%)であった。最近の日本の裾野産業にとって中国は極めて重要な貿易輸出国となっていた。

これは中国にとっても同様で、2010年時点で中国の鉄鋼輸入の40%、自動車部分品の43%、半導体等電子部品の20%が日本からの輸入であった。図1に示した通り2000年代に入って裾野産業分野の中国への貿易黒字が急速に拡大している。

図1 中国に対する日本の裾野産業分野の貿易黒字推移



出所：馬場編『アジアの経済発展と産業技術』p.114 図5-6

（２）東日本大震災・東電原発事故による日中裾野産業分野貿易への影響

日本からの裾野産業分野の輸出で、東日本大震災・東電原発事故の影響はどれくらいあったのだろうか。東日本大震災は2011年3月11日であった。地震・津波による工場被害、原発事故による放射能への不安、計画停電などが原因となり、製品供給が滞ったり、日本製品の輸入規制などが行われたりした。この影響をみるため、2010年3～8月の半年間の輸出額に対し、震災・原発事故直後から半年間の2011年3～8月の輸出額の変化を見た。震災・原発事故からの立ち直りを見るために、さらにその半年後の2011年度9～2月、一年後の2012年3～8月でも2010年（度）の該当月合計と比較して変化を見た。

表3のグレーの部分が基準年同区間との比較でマイナスが観察された区間である。鉄鋼は震災・原発事故直後では108%と伸びが見られたがその後、96%、95%と減少した。コンデンサー類は98%、81%、85%と落ち込みが継続した。半導体等電子部品は126%、99%、129%だった。自動車部分品は102%、105%、109%だった。モールド金型は138%、119%、128%だった。プレス金型は95%、105%、116%だった。裾野産業ではないが、小型自動車は震災後86%に落ち込み影響が見られ、その後回復した。

意外なことに、貿易統計上は東日本大震災・原発事故による甚大な影響はそれほど見られなかった。裾野産業分野での輸出に関する限り、震災・原発事故による影響は思ったほど大きくなかったのかもしれない。ただし詳細については、それぞれの分野で他の影響も含めて検討する必要がある。

表3 東日本大震災・原発事故と尖閣国有化による日本から中国への裾野産業分野輸出の影響

	震災直後	震災半年後	震災一年後	尖閣直後 (2010年比)	尖閣直後 (2011年比)
有機化学品	116.7%	104.7%	115.7%	116.0%	110.8%
鉄鋼	107.9%	95.7%	95.3%	74.2%	77.5%
マシニングセンター	167.2%	136.5%	221.8%	133.8%	98.0%
モールド金型	137.5%	119.2%	128.2%	100.2%	84.0%
コンデンサー類	98.0%	80.6%	84.8%	84.8%	105.3%
半導体等電子部品	126.2%	99.3%	128.8%	99.7%	100.4%
小型自動車	86.2%	99.8%	122.9%	39.1%	39.2%
自動車部分品	101.7%	105.0%	108.7%	70.3%	66.9%
プレス金型	94.9%	104.9%	116.0%	125.9%	120.0%
分子:比較データ区間	2011年3～8月	2011年9～2月	2011年3～8月	2012年9～2月	2012年9～2月
分母:比較基準	2010年同月	2010年同月	2010年同月	2010年同月	2011年同月

資料：国連貿易統計データベースの数字を元に計算

(3) 尖閣諸島国有化問題による日中裾野産業分野貿易への影響

尖閣諸島は2012年9月11日に国有化された。直後から中国政府やマスコミが大々的な対日批判を展開し、中国各地で反日行動が相次いだ。日系自動車ディーラー、製造業、流通業などへの焼き討ち破壊、強奪、日本製品ボイコット、日本製品輸入規制などが行われた。このため日本製品需要の減少、現地日系生産工場の生産縮小・停止などが行われた。この影響を見るため、尖閣諸島国有化後半年間の2012年度9～2月の輸出合計を前年2011年該当月合計と比較して変化を見た。震災の影響も考えられるので2010年度比較も行った。日本製自動車需要の大幅縮小とのことだったので、分析に小型自動車も加えた。

表3に示した通り、小型自動車は尖閣国有化直後半年で前年度比39%まで低下した。各月別に見ると2012年10月は前年比15%と大幅に落ち込んだ。小型自動車輸出で非常に大きな影響があったことが統計上明らかである。しかし徐々に盛り返し、2013年4月には前年同月比81%にまで回復した。自動車部分品では67%に低下した。2012年10月は54%であったが、2013年4月には89%に回復している。鉄鋼は78%、モールド金型は84%に低下した。一方で、半導体等電子部品は100%と横ばい、プレス金型では120%と増加が見られた。珠江デルタで金型・自動車部品業を行うK社長に状況を確認したところ、2013年7月現在、日系企業の大半が一時の影響から持ち直したとのことである。ただし後遺症として暴動や賃上げ騒動で従業員との間の不信感が残っているケースもあるとのことであった。

4. まとめ

以上、日本の主要裾野産業分野の輸出への貢献、対中国貿易の動向、東日本大震災・東電原発事故、尖閣諸島国有化問題による裾野産業分野への影響などについて貿易統計により分析を行った。裾野産業分野について、品目によっては東日本大震災・東電原発事故の影響が考えられるものはあったが、甚大な影響は観察されなかった。一方尖閣諸島国有化問題では、小型自動車や自動車部品などで大きな影響が見られた。ただし、2013年度にはかなり回復してきており、統計的に見ると最悪期はひとまず脱したと言えるのかもしれない。

【参考文献】 国連貿易統計データベース(UN comtrade, <http://comtrade.un.org/>, 最終参照日 2012/07/25)、財務省貿易統計(<http://www.customs.go.jp/toukei/>, 最終参照日 2013/07/19)、馬場敏幸(2005)『アジアの裾野産業』白桃書房、馬場敏幸編(2013)『アジアの経済発展と産業技術』ナカニシヤ出版